



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月10日

上場会社名 株式会社アサnte

上場取引所 東

コード番号 6073 URL <https://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 征

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 中尾 能之

TEL 03-3226-5511

定時株主総会開催予定日 令和4年6月21日 配当支払開始予定日 令和4年6月22日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	13,699	1.2	1,324	17.3	1,348	20.8	579	45.5
3年3月期	13,872		1,602		1,703		1,063	

(注) 包括利益 4年3月期 541百万円 (52.4%) 3年3月期 1,135百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	52.82		5.0	9.5	9.7
3年3月期	89.52		9.1	11.8	11.6

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 百万円 3年3月期 百万円

(注) 令和3年3月期より連結財務諸表を作成しているため、令和3年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、令和3年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	14,073	11,558	82.1	1,053.10
3年3月期	14,429	11,666	80.9	1,064.09

(参考) 自己資本 4年3月期 11,558百万円 3年3月期 11,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	869	40	847	6,656
3年3月期	929	309	2,991	6,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		30.00		30.00	60.00	699	67.0	5.6
4年3月期		31.00		31.00	62.00	680	117.4	5.9
5年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00		71.3	

(注) 令和3年3月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,893	4.9	1,128	3.3	1,144	2.0	752	2.4	68.59
通期	14,320	4.5	1,471	11.1	1,484	10.1	954	64.8	86.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	12,348,500 株	3年3月期	12,348,500 株
期末自己株式数	4年3月期	1,373,195 株	3年3月期	1,384,695 株
期中平均株式数	4年3月期	10,965,254 株	3年3月期	11,877,150 株

(参考)個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	12,841	2.4	1,376	17.8	1,401	21.0	602	47.7
3年3月期	13,154	8.9	1,674	25.2	1,773	25.5	1,152	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	54.97	
3年3月期	96.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	14,048	11,737	83.6	1,069.47
3年3月期	14,209	11,784	82.9	1,074.90

(参考) 自己資本 4年3月期 11,737百万円 3年3月期 11,784百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、令和2年7月1日付で株式会社ハートフルホームの全株式を取得しました。これに伴い、令和3年3月期より連結財務諸表を作成しております。
- この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、雇用情勢は弱い動きとなり、企業収益や個人消費も持ち直しに足踏みが見られました。また、ワクチン接種の促進等により、経済活動が正常化に向かう動きもありましたが、感染再拡大や資源価格の高騰により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの市場におきましては、住宅政策において、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、潜在需要は依然大きいと見ておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が収まらず、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは中長期的に安定的・持続的な成長を実現するため、「コンプライアンス強化とお客様満足度の向上」「優秀な人材の確保と従業員満足度の向上」「生産性の向上」「エリア展開の促進」「新型コロナウイルス感染症への対応」に取り組んでまいりました。

なお、「エリア展開の促進」につきましては、新規エリアとなる愛媛県に、令和3年4月1日付で南予営業所を開設しました。同拠点を足掛かりとして、西日本エリアへの一層の拡大を図りました。

「生産性の向上」につきましては、CM、新聞折込、WEB広告を実施するとともに、探知犬の活用により、当社の認知度向上を図り、白蟻防除や地震対策の必要性を社会に訴求してまいりました。

また、「新型コロナウイルス感染症への対応」につきましては、同感染症の動向を注視しながら、感染対策に十分な注意を払って事業活動に取り組んでまいりました。しかし、同感染症の予想以上の拡大に伴い、社会における警戒感の高まり等、成約に至るまでの条件が厳しくなり、当社事業に対する影響は続きました。

以上の結果、売上高は、令和2年7月1日に子会社化した株式会社ハートフルホームの売上高が寄与したものの、感染症の影響が大きく、前期比172百万円減少(1.2%減)の13,699百万円となりました。

売上原価は、同社の売上原価加算等のため、前期比120百万円増加(2.9%増)しました。その結果、売上総利益は同292百万円減少(3.0%減)の9,416百万円となり、売上総利益率は同1.3ポイント低下して68.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比14百万円減少(0.2%減)しました。その結果、営業利益は同277百万円減少(17.3%減)の1,324百万円となり、営業利益率は同1.9ポイント低下して9.7%となりました。

経常利益は前期比355百万円減少(20.8%減)の1,348百万円となりました。

また、株式会社ハートフルホームにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や資材価格の高騰などの外部環境の悪化を踏まえ、今後の計画を見直した結果、当初想定していた収益計画に遅れが生じる見込みとなったため、当連結会計年度において同社に係るのれんの減損損失275百万円を特別損失として計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比484百万円減少(45.5%減)の579百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前期末比355百万円減少し、14,073百万円となりました。主な要因は、のれんの減少であります。

負債は、前期末比247百万円減少し、2,515百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金の減少であります。

純資産は、前期末比108百万円減少し、11,558百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少であります。

この結果、自己資本比率は82.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末比18百万円減少して6,656百万円となりました。

営業活動により増加した資金は869百万円（前期は929百万円増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,073百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額499百万円であります。

投資活動により減少した資金は40百万円（前期は309百万円減少）となりました。

財務活動により減少した資金は847百万円（前期は2,991百万円減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額668百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	80.9	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.5	113.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.1	144.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、社会における警戒感も次期も高いまま推移し、当社事業に対する同感染症の影響は一定程度続くと想定されます。一方、住宅に関する国策においては、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、莫大な潜在需要規模もそのまま存在するものと見ております。加えて、コロナ禍の状況における在宅時間の増加や、頻発・激甚化する自然災害への対応を背景として、住宅に関するお客様の意識にも変化が見られ、住宅の長寿命化やメンテナンスに対する意識は一層高まると予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは中長期的に安定的・持続的な成長を実現するため、「収益力の向上」「優秀な人材の確保と育成」「エリア展開の促進」「コンプライアンスの徹底」「新型コロナウイルス感染症への対応」を対処すべき課題と認識して取り組みます。

以上を踏まえ、次期の売上高は前期比620百万円増加（4.5%増）の14,320百万円を見込んでおります。

営業費用は前期比473百万円増加（3.8%増）して、営業利益は同146百万円増加（11.1%増）の1,471百万円、営業利益率は同0.6ポイント上昇して10.3%と予想しております。

経常利益は前期比135百万円増加（10.1%増）の1,484百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同375百万円増加（64.8%増）の954百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最優先に考えております。剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。

また、当社グループは、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。

当期につきましては、令和3年5月7日公表のとおり、期末配当金は1株当たり31円、中間配当金(1株当たり31円)を含めた年間配当金は1株当たり62円を予定しております。

次期につきましては、中間配当金は1株当たり31円、期末配当金は1株当たり31円、年間配当金は1株当たり62円と予想しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、IFRSの採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,675,208	6,656,770
売掛金	1,674,876	1,660,004
製品	76,522	63,230
仕掛品	18,586	28,618
原材料及び貯蔵品	181,161	195,332
その他	140,353	207,658
貸倒引当金	△1,113	△1,171
流動資産合計	8,765,596	8,810,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,482,546	3,507,164
減価償却累計額	△2,063,531	△2,126,557
建物(純額)	1,419,015	1,380,607
構築物	248,600	248,600
減価償却累計額	△202,571	△208,920
構築物(純額)	46,028	39,680
機械及び装置	81,797	81,797
減価償却累計額	△73,481	△74,462
機械及び装置(純額)	8,316	7,334
車両運搬具	35,722	28,491
減価償却累計額	△23,152	△20,751
車両運搬具(純額)	12,569	7,739
工具、器具及び備品	322,178	330,032
減価償却累計額	△266,077	△282,219
工具、器具及び備品(純額)	56,100	47,812
土地	2,981,584	2,981,584
リース資産	65,538	64,760
減価償却累計額	△39,323	△31,143
リース資産(純額)	26,214	33,616
有形固定資産合計	4,549,830	4,498,376
無形固定資産		
のれん	450,143	103,100
その他	42,866	49,372
無形固定資産合計	493,009	152,472
投資その他の資産		
投資有価証券	121,551	120,935
退職給付に係る資産	30,861	21,140
繰延税金資産	208,286	208,671
その他	267,392	269,086
貸倒引当金	△7,109	△7,287
投資その他の資産合計	620,981	612,547
固定資産合計	5,663,822	5,263,396
資産合計	14,429,419	14,073,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,817	326,275
短期借入金	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	226,312	188,391
未払法人税等	288,509	269,823
賞与引当金	280,002	288,766
その他	1,004,099	926,813
流動負債合計	2,178,741	2,000,070
固定負債		
長期借入金	351,814	293,923
その他	232,409	221,730
固定負債合計	584,223	515,653
負債合計	2,762,964	2,515,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,195	1,161,195
資本剰余金	861,195	863,243
利益剰余金	11,707,545	11,617,901
自己株式	△2,054,413	△2,037,256
株主資本合計	11,675,522	11,605,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	278
退職給付に係る調整累計額	△9,773	△47,244
その他の包括利益累計額合計	△9,067	△46,966
純資産合計	11,666,454	11,558,116
負債純資産合計	14,429,419	14,073,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
売上高	—	13,699,987
施工売上高	13,843,835	—
その他の売上高	28,253	—
売上高合計	13,872,089	13,699,987
売上原価		
売上原価	—	4,283,159
施工売上原価	4,142,793	—
その他の原価	19,980	—
売上原価合計	4,162,773	4,283,159
売上総利益	9,709,315	9,416,827
販売費及び一般管理費	8,107,017	8,092,450
営業利益	1,602,298	1,324,377
営業外収益		
受取利息	237	90
有価証券利息	1,027	1,030
受取保険金及び配当金	62,853	33,929
雇用調整助成金	46,868	2,862
その他	20,853	6,604
営業外収益合計	131,840	44,516
営業外費用		
支払利息	6,039	6,051
保険解約損	6,901	—
リース解約損	4,144	2,717
支払手数料	9,000	9,003
その他	4,517	2,694
営業外費用合計	30,602	20,467
経常利益	1,703,535	1,348,426
特別損失		
減損損失	13,880	275,020
特別損失合計	13,880	275,020
税金等調整前当期純利益	1,689,654	1,073,406
法人税、住民税及び事業税	532,469	477,918
法人税等調整額	93,890	16,340
法人税等合計	626,360	494,259
当期純利益	1,063,294	579,147
親会社株主に帰属する当期純利益	1,063,294	579,147

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	1,063,294	579,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△427
退職給付に係る調整額	72,567	△37,471
その他の包括利益合計	72,689	△37,898
包括利益	1,135,984	541,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,135,984	541,248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,156,410	856,410	11,384,945	△584	13,397,180
当期変動額					
新株の発行	4,785	4,785			9,570
剰余金の配当			△740,694		△740,694
親会社株主に帰属する当期純利益			1,063,294		1,063,294
自己株式の取得				△2,053,828	△2,053,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,785	4,785	322,600	△2,053,828	△1,721,658
当期末残高	1,161,195	861,195	11,707,545	△2,054,413	11,675,522

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	583	△82,341	△81,757	13,315,423
当期変動額				
新株の発行				9,570
剰余金の配当				△740,694
親会社株主に帰属する当期純利益				1,063,294
自己株式の取得				△2,053,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	72,567	72,689	72,689
当期変動額合計	122	72,567	72,689	△1,648,968
当期末残高	705	△9,773	△9,067	11,666,454

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,195	861,195	11,707,545	△2,054,413	11,675,522
当期変動額					
剰余金の配当			△668,792		△668,792
親会社株主に帰属する当期純利益			579,147		579,147
自己株式の処分		2,048		17,156	19,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,048	△89,644	17,156	△70,439
当期末残高	1,161,195	863,243	11,617,901	△2,037,256	11,605,082

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	705	△9,773	△9,067	11,666,454
当期変動額				
剰余金の配当				△668,792
親会社株主に帰属する当期純利益				579,147
自己株式の処分				19,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	△37,471	△37,898	△37,898
当期変動額合計	△427	△37,471	△37,898	△108,338
当期末残高	278	△47,244	△46,966	11,558,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,689,654	1,073,406
減価償却費	163,845	119,206
減損損失	13,880	275,020
のれん償却額	54,017	72,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,463	235
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,045	8,764
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,447	—
受取利息及び受取配当金	△1,244	△1,120
支払利息	6,039	6,051
リース解約損	4,144	2,717
売上債権の増減額(△は増加)	22,696	14,189
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,981	△10,950
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,123	16,457
その他	△370,627	△203,169
小計	1,569,257	1,372,832
利息及び配当金の受取額	1,247	1,032
利息の支払額	△5,954	△6,011
法人税等の支払額	△667,427	△499,537
保険金の受取額	36,535	3,948
リース解約損の支払額	△4,144	△2,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,514	869,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△64,108	△38,038
保険積立金の解約による収入	122,028	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△419,275	—
その他	51,548	△2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,807	△40,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△277,050	△245,812
自己株式の取得による支出	△2,053,828	—
配当金の支払額	△740,728	△668,775
その他	△10,167	△82,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,991,774	△847,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,372,067	△18,438
現金及び現金同等物の期首残高	9,047,275	6,675,208
現金及び現金同等物の期末残高	6,675,208	6,656,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

そのため、商品販売における代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が14,493千円、売上原価が14,493千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「施工売上高」「その他の売上高」は「売上高」に含めて表示し、「施工売上原価」「その他の売上原価」は「売上原価」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	1,064円09銭	1,053円10銭
1株当たり当期純利益	89円52銭	52円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,063,294	579,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,063,294	579,147
普通株式の期中平均株式数(株)	11,877,150	10,965,254

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,666,454	11,558,116
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,666,454	11,558,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,963,805	10,975,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。